



平成17年4月6日

各 位

宮崎県宮崎市新栄町33番地
株式会社コスモス薬品
代表取締役社長 宇野正晃
(コード番号: 3349 東証マザーズ)
問い合わせ先 専務取締役 小野幸弘
管理本部長
T E L 0985-62-1355 (代表)

平成17年5月期第3四半期(連結)業績状況

1. 業 績

(1) 平成17年5月期第3四半期の業績(平成16年6月1日～平成17年2月28日)

(百万円未満切捨)

	平成17年5月期 第3四半期 (当四半期)	前期(通期)
	百万円	百万円
売 上 高	54,946	59,413
営 業 利 益	1,475	1,669
経 常 利 益	1,597	1,890
第3四半期(当期)純利益	809	947
総 資 産	24,144	17,543
株 主 資 本	5,691	2,147

(注) 1. 前年同期につきましては、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

2. 平成17年5月期第3四半期の連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく中央青山監査法人の四半期連結財務諸表に対する手続きを実施しております。

(2) 部門別売上高

(百万円未満切捨)

	平成17年5月期 第3四半期 (当四半期)		前期(通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
医 薬 品	11,524	21.0	13,306	22.4
化 粧 品	9,364	17.0	10,923	18.4
雑 貨	8,910	16.2	10,046	16.9
食 品	24,149	44.0	24,147	40.6
そ の 他	997	1.8	988	1.7
合 計	54,946	100.0	59,413	100.0

(注) 前年同期につきましては、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	平成17年5月期 第3四半期 (当四半期)	前期(通期)
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 69	百万円 1,240
投資活動による キャッシュ・フロー	$\Delta 2,731$	$\Delta 3,136$
財務活動による キャッシュ・フロー	4,560	2,378
現金及び現金同等物の 第3四半期(当期)末残高	4,587	2,689

2. 業績の状況(平成16年6月1日～平成17年2月28日)

(1) 業績

当第3四半期までのわが国経済は、輸出と設備投資を中心とする企業収益の改善を受け、「雇用環境」に対する期待感から消費マインドは回復基調にありましたが、第1四半期の消費税総額表示での割高感による消費低迷や、第2四半期では記録的な猛暑や大型台風が次々と上陸し、来店客数に悪影響をもたらしました。第3四半期においては地震や年末の暖冬による冬物商品の不振など、小売業にとって困難な環境が続きました。これは当社においても例外ではなく、上述の影響を受け、厳しい経営を迫られました。

このような状況の中、売場面積2,000㎡型の「小商圈対応型メガドラッグストア」を更に推進するとともに、「良い接客」と「クリンリネス」の徹底を図り、医薬品・化粧品の教育と販売の強化に注力した結果、既存店売上高が前年同期比5.5%増となり、厳しい環境の中においてプラス成長を維持しております。また1月以降の新規オープン店からは、今までにない積極的な販売促進活動を展開し、順調な立ち上がりを見せております。

第3四半期の店舗展開におきましては、9店舗の新規出店(今期累計30店舗)を行い、併せてスクラップアンドビルドにより1店舗を閉鎖(今期累計4店舗)致しました。これにより当四半期連結会計期間末の店舗数は152店舗となりました。

この結果、当第3四半期までの連結業績は、売上高549億46百万円、営業利益14億75百万円、経常利益15億97百万円、第3四半期純利益は8億9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、新規30店舗(内調剤薬局1店舗)の出店に伴う有形固定資産の取得による支出、たな卸資産の増加、建設協力金及び差入敷金保証金の差入による支出はあったものの東証マザーズ上場に伴う公募・第三者割当による株式の発行収入や長期借入金による収入があったため、前期末より18億98百万円増加し、45億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は69百万円となりました。これは、税金等調整前第3四半期純利益は15億37百万円となったものの、新規出店及び季節商材の早期導入に伴うたな卸資産が18億87百万円増加したことと、法人税等の支払11億20百万円の資金支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は27億31百万円となりました。これは、主に新規30店舗出店による有形固定資産の取得による支出19億76百万円、出店準備中の物件を含めた建設協力金及び差入敷金保証金の差入による支出9億89百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は45億60百万円となりました。これは、長期借入金返済20億81百万円を支出したものの、長期借入金により30億円を調達し、また、東証マザーズ上場に伴う公募増資及びオーバーアロットメントによる第三者割当増資により27億90百万円を調達したことによるものであります。

3. 当連結会計期間の見通し(平成16年6月1日～平成17年5月31日)

平成17年5月期通期の売上高は、平成17年1月に発表した予算に対して順調に推移し、予想を達成できるものと考えております。また、販売費及び一般管理費についても概ね予想通りに推移しておりますが、本部機能移転に伴う費用が若干上乘せされる見込みです。しかしながら、通期の経常利益、当期純利益に与える影響は軽微であると考えられ、平成17年5月期の業績予想に変更はありません。

平成17年5月期の連結業績予想(平成16年6月1日～平成17年5月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	76,000	2,400	1,241

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 138円31銭

※平成16年12月13日を払込期日とし、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、日興シ
ティグループ証券株式会社を割当先として第三者割当増資を200,000株行っております。

※業績予想に関する注意事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、将来の予想数値を
確約・保証するものではありません。

予想数値には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

4. 第3四半期連結財務諸表

(1) 第3四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	当第3四半期連結会計期間期末 (平成17年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年5月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,802		2,941	
2. 売掛金		49		38	
3. たな卸資産		7,390		5,502	
4. その他		1,274		872	
貸倒引当金		△2		△0	
流動資産合計		13,515	56.0	9,355	53.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2	4,851		3,795	
(2) 土地	※2	434		331	
(3) 建設仮勘定		493		135	
(4) その他		137		121	
有形固定資産合計		5,916		4,384	
2. 無形固定資産		13		13	
3. 投資その他の資産					
(1) 建設協力金		2,112		1,646	
(2) 差入敷金保証金		1,994		1,717	
(3) その他		591		427	
投資その他の資産合計		4,698		3,790	
固定資産合計		10,628	44.0	8,188	46.7
資産合計		24,144	100.0	17,543	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	当第3四半期連結会計期間期末 (平成17年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年5月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
I 流動負債					
1. 買掛金		9,555		7,857	
2. 短期借入金	※2	2,046		1,157	
3. 未払法人税等		325		665	
4. 閉店損失引当金		—		9	
5. その他	※3	1,121		1,284	
流動負債合計		13,049	54.0	10,973	62.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	4,941		4,022	
2. 退職給付引当金		83		40	
3. 役員退職慰労引当金		349		336	
4. その他		27		22	
固定負債合計		5,402	22.4	4,422	25.2
負債合計		18,452	76.4	15,396	87.8
(資本の部)					
I 資本金		1,389	5.8	241	1.4
II 資本剰余金		1,820	7.5	178	1.0
III 利益剰余金		2,480	10.3	1,726	9.8
IV その他有価証券評価差額金		1	0.0	1	0.0
V 自己株式		△0	△0.0	—	—
資本合計		5,691	23.6	2,147	12.2
負債資本合計		24,144	100.0	17,543	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間 自平成16年6月1日 至平成17年2月28日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成15年6月1日 至平成16年5月31日		
		注記 番号	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売上高			54,946	100.0		59,413	100.0
II 売上原価			42,226	76.9		46,413	78.1
売上総利益			12,719	23.1		12,999	21.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与及び賞与			5,464			5,462	
2. 退職給付費用			16			14	
3. 役員退職慰労引当金繰入			13			17	
4. 地代家賃			1,631			1,604	
5. その他	※1		4,117	20.4		4,230	19.1
営業利益			1,475	2.7		1,669	2.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息			23			23	
2. オンライン手数料			—			102	
3. 受取手数料			84			—	
4. 受取家賃			10			20	
5. 受取協賛金			26			13	
6. 器具備品受贈益			62			65	
7. その他			73	0.5		105	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息			88			88	
2. 上場関連費用			61			—	
3. その他			9	0.3		20	0.2
経常利益			1,597	2.9		1,890	3.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益			0	0.0		0	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損			0			—	
2. 固定資産除却損			21			61	
3. 店舗解約違約損			7			43	
4. 閉店損失引当金繰入			—			9	
5. 退職給付費用			31	0.1		—	0.2
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益			1,537	2.8		1,777	3.0
法人税、住民税及び事業税	※2		727	1.3		830	1.4
第3四半期(当期)純利益			809	1.5		947	1.6

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 自平成16年6月1日 至平成17年2月28日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自平成15年6月1日 至平成16年5月31日
区 分	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	1,537	1,777
減価償却費	280	297
支払利息	88	88
売上債権の増加額	△10	△0
たな卸資産の増加額	△1,887	△1,124
仕入債務の増加額	1,698	654
その他	△414	289
小 計	1,291	1,983
利息及び配当金の受取額	0	4
利息の支払額	△102	△68
法人税等の支払額	△1,120	△678
営業活動によるキャッシュ・フロー	69	1,240
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設協力金の差入による支出	△680	△795
建設協力金の返還による収入	88	81
敷金保証金の差入による支出	△309	△566
敷金保証金の返還による収入	21	47
有形固定資産の取得による支出	△1,976	△1,783
その他	124	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,731	△3,136
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	889	389
長期借入による収入	3,000	3,250
長期借入金の返済による支出	△2,081	△1,242
配当金の支払額	△37	△18
株式の発行による収入	2,790	—
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,560	2,378
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	3
V. 現金及び現金同等物の増加額	1,898	486
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	2,689	2,202
VII. 現金及び現金同等物の第3四半期(当期)末残高	4,587	2,689

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項 目	当第3四半期連結会計期間 自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日	前連結会計年度 自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 当社の子会社は株式会社コスモス・コーポレーション及び株式会社グリーンフラッシュであり、当該会社を連結しております。	連結子会社の数 2社 当社の子会社は株式会社コスモス・コーポレーション及び株式会社グリーンフラッシュであり、当該会社を連結しております。 株式会社グリーンフラッシュについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることと致しました。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる関連会社等はありません。	同 左
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の第3四半期の決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 第3四半期連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 売価還元法による原価法を採用しております。 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 6年～47年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 同 左 (ロ) 貯蔵品 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ 長期前払費用 同 左</p>

<p style="text-align: center;">項 目</p>	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、第3四半期連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報) 提出会社及び連結子会社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により計算しておりましたが、当連結会計期間から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計期間より従業員の増加等に伴い従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用」として31百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が32百万円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前第3四半期純利益は32百万円減少しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項 目	当第3四半期連結会計期間 自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日	前連結会計年度 自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ _____</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 閉店損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末において店舗閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することと致しました。 これにより、特別損失として閉店関連損失見込額9百万円を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法		

項 目	当第3四半期連結会計期間 自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日	前連結会計年度 自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日
(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II. 金利スワップと長期借入金の契約期間、及び満期が一致している。</p> <p>III. 長期借入金の変動金利のインデックスが、TIBOR+1.5%で一致している。</p> <p>IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V. 金利スワップの受払い条件が、スワップ期間を通じて一定である。従って金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えておりません。 (決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。</p>	<p>同 左</p>

表示方法の変更

当第3四半期連結会計期間 (平成17年2月28日)	前連結会計年度 (平成16年5月31日)
<p>(第3四半期連結損益計算書)</p> <p>営業外収益のうち「受取手数料」につきましては、前連結会計期間まで「オンライン手数料」として表示しておりましたが、取引内容をより明瞭に表すために当中間連結会計期間より「受取手数料」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

当第3四半期連結会計期間 (平成17年2月28日)	前連結会計年度 (平成16年5月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割37百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間 (平成17年2月28日)	前連結会計年度 (平成16年5月31日)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,059百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、差額を流動負債の「その他」として表示しております。</p>	建物及び構築物	233百万円	土地	40百万円	計	274百万円	短期借入金	45百万円	長期借入金	124百万円	計	170百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 842百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,228百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	建物及び構築物	942百万円	土地	286百万円	計	1,228百万円	短期借入金	225百万円	長期借入金	517百万円	計	743百万円
建物及び構築物	233百万円																								
土地	40百万円																								
計	274百万円																								
短期借入金	45百万円																								
長期借入金	124百万円																								
計	170百万円																								
建物及び構築物	942百万円																								
土地	286百万円																								
計	1,228百万円																								
短期借入金	225百万円																								
長期借入金	517百万円																								
計	743百万円																								

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日	前連結会計年度 自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日								
<p>※1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	有形固定資産	280百万円	無形固定資産	0百万円	<p>※1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	有形固定資産	296百万円	無形固定資産	0百万円
有形固定資産	280百万円								
無形固定資産	0百万円								
有形固定資産	296百万円								
無形固定資産	0百万円								

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日	前連結会計年度 自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日												
<p>1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と、第3四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,802百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,587百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,802百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 214百万円	現金及び現金同等物	4,587百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,941百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,689百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,941百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 252百万円	現金及び現金同等物	2,689百万円
現金及び預金勘定	4,802百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 214百万円												
現金及び現金同等物	4,587百万円												
現金及び預金勘定	2,941百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 252百万円												
現金及び現金同等物	2,689百万円												

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日				前連結会計年度 自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び第3四半期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	第3四半期 期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具・器具及び備品	4,464	1,691	2,772	工具・器具及び備品	2,528	859	1,669
車両運搬具	14	6	7	車両運搬具	11	4	6
合計	4,478	1,697	2,780	合計	2,539	863	1,675
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	868百万円			1年内	464百万円	
	1年超	2,014百万円			1年超	1,238百万円	
	合計	2,882百万円			合計	1,702百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	626百万円			支払リース料	462百万円	
	減価償却費相当額	590百万円			減価償却費相当額	435百万円	
	支払利息相当額	46百万円			支払利息相当額	37百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同 左		
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。				同 左		

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成17年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	7	10	2

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2

前連結会計年度(平成16年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	7	9	2

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成17年2月28日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度(平成16年5月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日		前連結会計年度 自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日	
1株当たり純資産額	634円40銭	1株当たり純資産額	570円00銭
1株当たり第3四半期純利益	100円45銭	1株当たり当期純利益	248円70銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。</p> <p>平成16年5月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成16年7月20日付で普通株式1株を2株とする株式分割を実施しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報はそれぞれ以下の通りとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。</p> <p>平成15年7月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成15年9月1日付で普通株式1株を1,000株とする株式分割を実施しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報はそれぞれ以下の通りとなります。</p>	
1株当たり純資産額	285円00銭	1株当たり純資産額	325円96銭
1株当たり当期純利益	124円35銭	1株当たり当期純利益	67円24銭
(注) 1株当たり第3四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。		(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。	
	当第3四半期連結会計期間 自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日		前連結会計年度 自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日
1株当たり第3四半期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
第3四半期純利益(百万円)	809	当期純利益(百万円)	947
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	普通株主に帰属しない金額(百万円)	18
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(うち利益処分による役員賞与金)	(18)
普通株式に係る第3四半期純利益(百万円)	809	普通株式に係る当期純利益(百万円)	929
普通株式の期中平均株数(株)	8,057,714	普通株式の期中平均株数(株)	3,736,000

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日	前連結会計年度 自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日						
—————	<p>平成16年5月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年7月20日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 3,736,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年5月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年6月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 162円98銭</td> <td>1株当たり純資産額 285円00銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 33円62銭</td> <td>1株当たり当期純利益 124円35銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 162円98銭	1株当たり純資産額 285円00銭	1株当たり当期純利益 33円62銭	1株当たり当期純利益 124円35銭
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 162円98銭	1株当たり純資産額 285円00銭						
1株当たり当期純利益 33円62銭	1株当たり当期純利益 124円35銭						

(その他)

当四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく中央青山監査法人の四半期連結財務諸表に対する手続きを実施しております。